

#2/pw
PATENTS

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

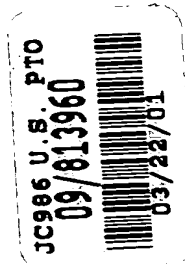
In re application of

Tatsuya UCHIKATA

Serial No. (unknown)

Filed herewith

ELECTRONIC TRANSACTION METHOD AND APPARATUS



**CLAIM FOR FOREIGN PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119
AND SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT**

Assistant Commissioner for Patents

Washington, D.C. 20231

Sir:

Attached hereto are certified copies of applicant's corresponding patent applications filed in Japan under 2000-081332 and 2001-004904, on March 23, 2000 and January 12, 2001, respectively.

Applicant herewith claims the benefit of the priority filing dates of the above-identified applications for the above-entitled U.S. application under the provisions of 35 U.S.C. 119.

Respectfully submitted,

YOUNG & THOMPSON

By

Benoît Castel

Benoît Castel
Attorney for Applicant
Customer No. 000466
Registration No. 35,041
745 South 23rd Street
Arlington, VA 22202
703/521-2297

March 22, 2001

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

加 藤 内 外

US



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 3月23日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-081332

出 願 人

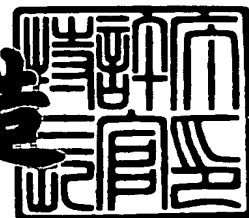
Applicant(s):

日本電気株式会社

2000年12月 8日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3101727

【書類名】 特許願

【整理番号】 47600118

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/30

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 内方 達也

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

 【代表者】 西垣 浩司

【代理人】

 【識別番号】 100105810

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 根本 宏

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 072627

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9908736

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商取引方法および商取引支援装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、

購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する工程と、を含む商取引方法。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の方法において、

前記或る識別子の送信、前記第 2 の識別子の送信、前記商取引情報の一部の送信および前記その旨の通知の内の少なくとも 1 つは、電子メールで行うことを特徴とする商取引方法。

【請求項 3】 商品取引を行うための装置であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する手段と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、

所定の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段と、を備えた商取引支援装置。

【請求項 4】 請求項 3 に記載の商取引支援装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記購入者が指定した小売店舗の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする商取引支援装置。

【請求項 5】 請求項 3 に記載の商取引支援装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記商品を配送する配送業者の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする商取引支援装置。

【請求項 6】 商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、

商品が配送されたことを入力すると、これに応答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、

購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されていた第2の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、

購入者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む工程と、を含む商取引方法。

【請求項7】 商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第2の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第2の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、

購入者が保有する前記或る識別子と配送された商品に付されていた第2の識別子とに対応関係があるか否かを調べ、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すと共に、宅配業者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込むように携帯端末装置で指示する工程と、を含む商取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信網等を用いて電子的に商品取引を行うための方法およびそのための装置に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年インターネットの普及とともに、ホームページを利用した商品取引が盛んに行われている。このような革命的な商取引システムの出現によって、大規模な企業のみならず、個人単位であっても手軽に商品の販売を行うことができるようになってきている。

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、購入者は各店舗ごとに自分の個人情報を送信する必要があるため、ネットワーク上での個人情報流出に問題があり、商品の発送、代金の送金時における購入者、販売者、双方の信用にかかわる問題も存在する。

【 0 0 0 3 】

本発明は、かかる従来の課題を解決するためになされたもので、商取引において流れる個人情報を極力抑えるようにした商取引方法および商取引支援装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明の内の請求項 1 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示

を出力する工程と、

購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する工程と、を含むようにした。

【 0 0 0 4 】

この請求項 1 に係る発明においては、或る識別子と第 2 の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できる。

【 0 0 0 5 】

また、請求項 2 に係る発明は、請求項 1 に記載の方法において、

前記或る識別子の送信、前記第 2 の識別子の送信、前記商取引情報の一部の送信および前記その旨の通知の内の少なくとも 1 つは、電子メールで行うことを特徴とする。

【 0 0 0 6 】

この請求項 2 に係る発明においては、電子メールで所望の情報の送信が行えて利便性に富む。

【 0 0 0 7 】

また、請求項 3 に係る発明は、商品取引を行うための装置であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する手段と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示

を出力する手段と、

購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段と、を備えた商取引支援装置である。

【 0 0 0 8 】

この請求項 3 に係る発明においても、或る識別子と第 2 の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できる。

【 0 0 0 9 】

また、請求項 4 に係る発明は、請求項 3 に記載の商取引支援装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記購入者が指定した小売店舗の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

この請求項 4 に係る発明は、購入者が、指定した小売店舗で代金と引き換えに商品を渡してもらうようにしたときに対処可能である。

【 0 0 1 1 】

また、請求項 5 に係る発明は、請求項 3 に記載の商取引支援装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記商品を配送する配送業者の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

この請求項 5 に係る発明は、配送業者が、商品を直接、購入者に配送し、そこで、代金と引き換えに商品を渡すようにしたときに対処可能である。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 6 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、

商品が配送されたことを入力すると、これに応答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、

購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、

購入者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む工程と、を含む商取引方法である。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 7 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、

購入者が保有する前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを調べ、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すと共に、宅配業者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込むように携帯端末装置で指示する工程と、を含む商取引方法である。

【0015】

この請求項6や請求項7に係る発明においても、或る識別子と第2の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できる。

【0016】

これらの商取引方法や商取引支援装置は、予め処理手順をプログラム化して記録媒体に記録しておき、CPUがこれを読み取って実行することによって実現できる。このような記録媒体としては、例えば、ROM、ICカード等の半導体記録媒体、CDROM、DVDROM等の光記録媒体、FD、HD等の磁気記録媒体等が挙げられる。

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照しつつ説明する。

(第1の実施の形態)

図1は、商取引システムの構成図を示している。この商取引システムは、商取引支援装置1と、サーバー装置2と、販売者側端末装置3と、購入者側端末装置4と、小売店舗A5と、小売店舗B6と、宅配業者側端末装置7と、金融機関側端末装置8とを有し、各端末装置間においては所要の情報を通信可能に接続されている。

【0017】

サーバー装置2は、サイト画面を表示可能なWWW部2aと、メール送信可能なメール部2bとを備えている。このサーバー装置2の配置位置は特に限定されず、ネットワーク上でアクセス可能な位置であればいかなる位置にも配置される。金融機関側端末装置8は、DB（以下、DBはデータベースを意味する）8aと、口座振り込む処理等を行う処理部8bとを有している。図2に示すように、DB8aには、口座テーブル100が格納されている。この口座テーブル100には、口座番号と預金額とが対応付けて記憶されている。図2に示す例では、購入者口座番号「a」、販売者口座番号「b」、小売店舗B口座番号「c」、宅配業者口座番号「d」が記憶されていると共に、それぞれに対する預金額が「a a a」、「b b b b」、「c c c c」、「d d d d」として記憶されている。

【0018】

本発明の主要部である商取引支援装置1は、DB1aと、各種の処理を行なうと共にメール送信機能も有する処理部1bとを備えている。DB1aには、図3(a)～(c)に示すような、購入者用テーブル110、小売店舗用テーブル120と、商取引管理テーブル130とが格納されている。

【0019】

購入者用テーブル110には、購入者と、その住所と、そのメールアドレスと、その口座番号と、購入者ID（以下、IDは識別子を意味する）とが対応付けて記憶されている。図3(a)に示す例では、購入者「X」、住所「e」、メールアドレス「f」、口座番号「a」、購入者ID「h」が対応付けて記憶されている。また、小売店舗用テーブル120には、小売店舗名と、その住所と、そのメールアドレスとが対応付けて記憶されている。図3(b)に示す例では、小売店舗名「B」と、住所「i」と、メールアドレス「j」とが対応付けて記憶されている。

【0020】

また、商取引管理テーブル130には、購入者名と、購入する商品名と、購入個数と、受け取り希望店舗と、この商取引に対して処理部1bによって付される商取引IDとが対応付けて記憶される。商取引IDは、更に、購入者側IDと販売店側IDとに分けられている。図3(c)に示す例では、購入者「X」が商品名「k」の商品を「1」個購入してこれらを店舗「B」で受け取る、といった商取引に関し、処理部1aが購入者側ID「①」と販売店側ID「②」とを対応付けて付して商取引IDの記憶エリアに記憶した状態を示している。なお、図3の各テーブルに記憶された情報はこれらに限られず、適宜記憶内容を追加するようにしても良い。

【0021】

さて、図2や図3(a)、(b)に示すように各テーブルに情報が記憶されている状態で、購入者Xと販売者Yとの間での商取引動作の説明を行う。なお、図1中符号Sで示すように、販売者Yは、販売者側端末装置3を用いて、適宜、WW部2aが提供する情報を変更するなどしてサイトの管理を行っている。

【 0 0 2 2 】

購入者 X が、WWW部 2 a が提供する情報を閲覧して購入希望の商品がある場合、購入者側端末装置 4 を操作して情報入力を行う。購入者 X は、自身の購入者 I D 「h」と、購入希望商品の商品名「k」と、その個数「l」と、受け取り希望店舗「B」とでなる商取引情報を入力して送信させる（ステップ A）。すると、この商取引情報は、サーバー装置 2 を介して、処理部 1 b に送信させる（ステップ B）。

【 0 0 2 3 】

処理部 1 b は、この商取引情報に対して購入者側 I D 「①」を付して購入者側 I D の記憶エリアに記憶する。次いで、この購入者側 I D 「①」に対応付けた販売者側 I D 「②」を販売者側 I D の記憶エリアに記憶する。この時の商取引管理テーブル 1 3 0 の記憶状態は、先に示した図 3 （c）に示すようになる。そして、メール部 2 b に指示を行なって（ステップ C）、購入者側端末装置 4 に購入者側 I D 「①」が電子メールで送信されるようにすると共に、販売者側端末装置 3 に販売者側 I D 「②」が電子メールで送信されるようにする（ステップ D）。なお、販売者側端末装置 3 に送信される電子メールには、商品名「k」、その個数「l」も記述されている。購入者 X は、この購入者側 I D 「①」を紙等の記録媒体に印刷させ、一方、販売者 Y は、商品名「k」の商品を「l」個梱包したものに、シール等によって、販売者側 I D 「②」を付す。

【 0 0 2 4 】

販売者 Y は、この梱包した商品（販売者側 I D 「②」が付されている）を最寄の小売店舗 B 5 まで持参する（ステップ E）。小売店舗 B 5 では、宅配業者にこの商品を渡す（ステップ F）。宅配業者は、宅配業者側端末装置 7 から、商品に付されている I D 「②」を入力して送信する（ステップ G）。これに対して、処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 を参照して、この I D 「②」に対応する受け取り希望店舗名「B」を得ると共に、小売店舗用テーブル 1 2 0 を参照して、この店舗名「B」に対応する住所「i」を検索して、宅配業者側端末装置 7 に小売店舗名とその住所の情報を送信する（ステップ H）。宅配業者は、この住所の小売店舗に商品を配送する（ステップ I）。

【 0 0 2 5 】

小売店舗 B 側端末装置 6 から商品到着の旨の指示、 I D が送信されると（ステップ J）、処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 を参照して、この I D に対応する購入者「X」を検索し、更に、購入者用テーブル 1 1 0 を参照して、この購入者「X」のメールアドレス「f」に対して、商品到着の旨のメールを送信する（ステップ K）。

【 0 0 2 6 】

購入者 X は、この通知を受け取ると、先に受け取った I D をプリントアウトした紙等の記録媒体を持参して小売店舗 B に行く（ステップ L）。次いで、小売店舗 B 側端末装置 6 から、商品に付されていた I D と購入者 X が持参した記録媒体に記述されている I D とを入力すると、処理部 1 b は、これらの対応関係を判定する（ステップ M）。処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 の商取引 I D の記憶エリアを参照して、2 つの I D に対応関係があると判定した場合にはその旨の通知を小売店舗 B 側端末装置 6 を送信する。これによって商品が購入者に渡される。

【 0 0 2 7 】

また、更に、処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 を参照して、購入者側 I D に対応する購入者「X」を求めると共に、更に、購入者用テーブル 1 1 0 を参照して、この購入者「X」の口座番号「a」を検索する。また、処理部 1 b は、図示しないが、予め DB 1 a に記憶されている販売者 Y の口座番号「b」も検索し、口座番号「a」から口座番号「b」へ商品代金相当金額を引き落とすように、金融機関側端末装置 8 に指示を送信する（ステップ N）。なお、一例として、処理部 1 b が、商品名に対する単価情報に基づいてその個数を乗じて商品金額を求め、DB 1 a の所定エリアに記憶するようにしておけば、引き落とし金額が指示可能である。

【 0 0 2 8 】

金融機関側端末装置 8 の処理部 8 b は、口座番号「a」の預金口座（購入者口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。したがって、この実施の形態によれば

、購入者側 I D と販売者側 I D とを用いて商取引が完了されるようになっているので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できる。また、両 I D の送信、商取引情報の一部の送信および商品到着の旨の通知は、電子メールで行うことができ、利便性に富む。

【 0 0 2 9 】

なお、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において、この実施形態に対しては種々の変形や変更を施し得る。例えば、商品到着の通知をサーバー装置 2 のメール部 2 b によるメール送信で行わせること、購入者のサイト閲覧に対してパスワードを必要にすること、等の種々の変形や変更が考えられる。

【 0 0 3 0 】

(第 2 の実施の形態)

図 4 は、この実施の形態の説明のための構成図である。この実施の形態の特徴は、購入者 X が小売店舗 B 6 で商品を受け取る時に、代金を小売店舗 B で支払う点にあり、その他の点は第 1 実施形態と変わる所がない。符号 L 1 に示すように、購入者 X が商品を取りに行く際にその場で代金を小売店舗 B で支払う。この場合には、代金納入の旨の情報が小売店舗 B 側端末装置 6 から処理部 1 b に送信される。処理部 1 b は、小売店舗 B の預金口座から販売者 Y の預金口座に商品代金相当金額を引き落とすように指示を与える（ステップ N 2）。これに対して、処理部 8 b は、口座番号「c」の預金口座（小売店舗 B 口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。

【 0 0 3 1 】

したがって、この実施の形態によれば、商品の受け渡し完了の情報は、商取引支援装置 1 を介して金融機関側端末装置 8 に送信され、金融機関側端末装置 8 が、小売店舗 B の預金口座から販売者 Y の預金口座に商品代金相当金額の振り込みを行うので、購入者 X は、金融機関に預金口座を開設する必要がなくなり個人情報の流出が一層低減される。

【 0 0 3 2 】

(第 3 の実施の形態)

図5は、この実施の形態の説明のための構成図である。この実施の形態の特徴は、小売店舗Bを介さずに、宅配業者が直接、購入者5に商品を配送し、その場で代金を徴収する点にあり、その他の点は第1実施形態と変わる所がない。宅配業者側端末装置7からID情報を入力すると（ステップH2）、処理部1bは、商取引管理テーブル130を参照して、購入者Xを検索すると共に、購入者用テーブル110を参照して、この購入者Xに対する住所を得る（ステップG2）。宅配業者は、得られた住所に基づいて、商品を直接、購入者に配送し、代金と引き換えに商品を渡す。

【0033】

この時、宅配業者は、携帯端末装置9を操作して、宅配業者の預金口座から販売者Yの預金口座に商品代金相当金額を引き落とすように指示を与える（ステップI3）。これに対して、処理部8bは、口座番号「d」の預金口座（宅配業者口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。

【0034】

したがって、この実施の形態によれば、商品の受け渡し完了の情報は、宅配業者の携帯端末装置4から金融機関側端末装置8に伝えられ、宅配業者の預金口座から販売者口座に商品代金相当金額の振り込みが行われるので、この場合にあっては、購入者Xは、金融機関に預金口座を開設する必要がなくなり個人情報の流出が一層低減される。しかも小売店舗Bを介さずに商品配送が行われるので配送期間が短縮される。

【0035】

（第4の実施の形態）

図6は、この実施の形態の説明のための構成図である。この実施の形態の特徴は、宅配業者が販売者の所まで、直接、商品を取りに行く点にあり、その他の点は第1実施形態と変わる所がない。この実施の形態によれば、宅配業者が販売者の所まで、直接、商品を取りに行くので商品量が多い場合に好適である。

【0036】

以上説明してきたように、本発明の各実施形態によれば、商取引情報に識別子

を付与して一括管理することにより、個人情報の管理上のセキュリティが向上する。その理由は、購入者は、複数の法人あるいは個人に自分の情報を提示する必要がなくなるかなである。また、販売者は、自分の個人情報をネットワーク上で公開したり、購入者全員に通知する必要がなくなるため、個人での商品の販売が行いやすくなる。さらに、商品の受け取りを確認してから、口座振替を行うことにより、販売者、購入者ともに安心して商品の売買を行うことができる。さらにまた、商品の受け取りを小売店舗で行えることにより、購入者は、商品受け取り時間を拘束されることがなくなる。特に、小売店舗として、24時間営業の店舗を採用すれば時間拘束なく商品を取りに行くことが可能となる。

【0037】

なお、各実施形態における各端末装置は、HD等の記録媒体に予め作成したプログラムを記録しておき、CPUがこれを実行するようにして実現することができる。

【0038】

以上本発明の実施の形態について説明してきたが、先にも述べたように本発明の要旨を逸脱しない範囲内において、種々の変形や変更を施し得ることは言うまでもない。

【発明の効果】

以上説明してきたように、本発明によれば、或る識別子と第2の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できるという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1の実施の形態の説明図である。

【図2】

口座テーブル100の説明図である。

【図3】

購入者用テーブル110、小売店舗用テーブル120、商取引管理テーブル130の説明図である。

【図 4】

第 2 の実施の形態の説明図である。

【図 5】

第 3 の実施の形態の説明図である。

【図 6】

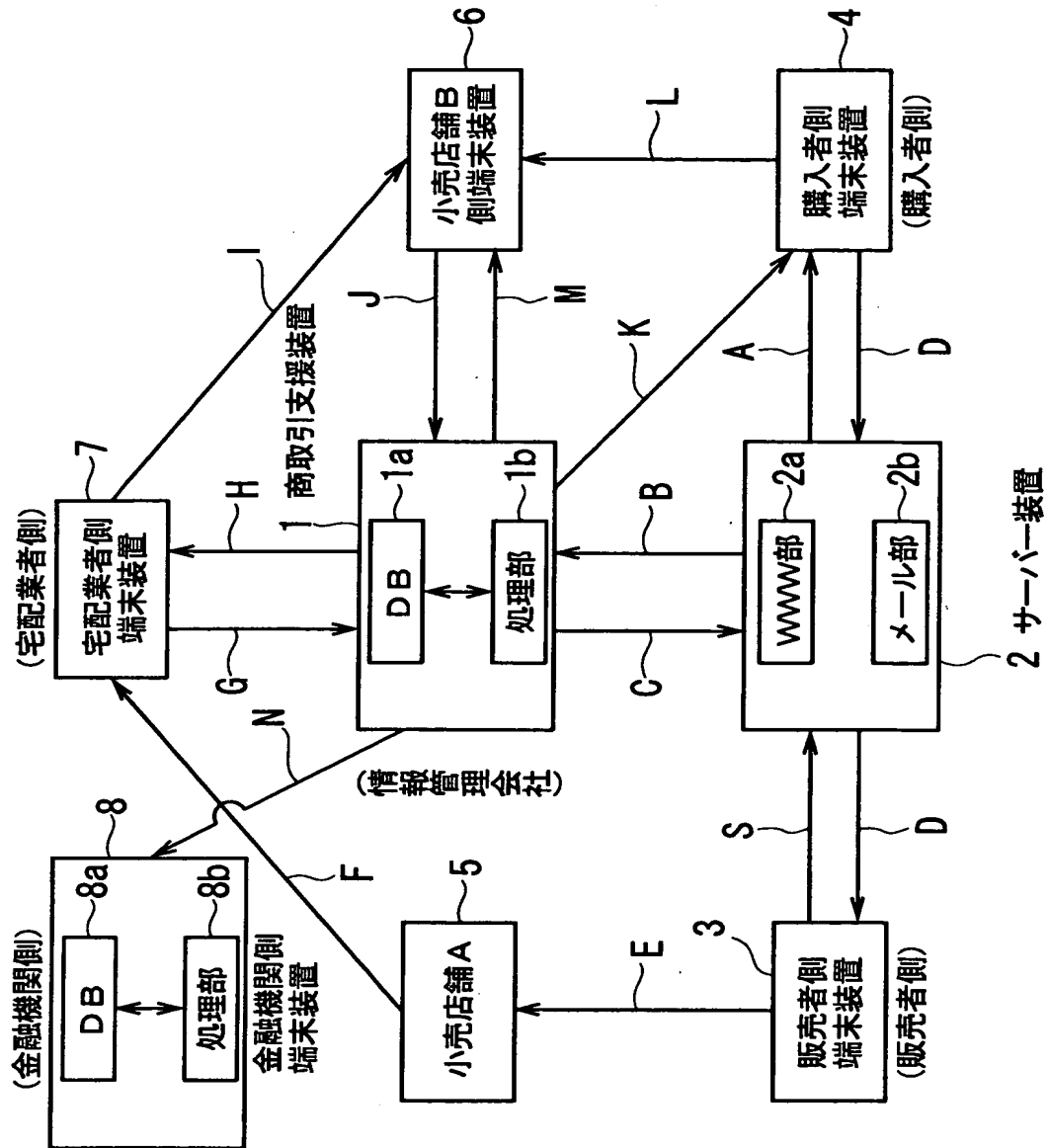
第 4 の実施の形態の説明図である。

【符号の説明】

- 1 商取引支援装置
 - 1 a DB
 - 1 b 処理部
- 2 サーバー装置
 - 2 a WWW部
 - 2 b メール部
- 3 販売者側端末装置
- 4 購入者側端末装置
- 5 小売店舗
- 6 小売店舗 B 側端末装置
- 7 宅配業者側端末装置
- 8 金融機関側端末装置
 - 8 a DB
 - 8 b 処理部
- 9 携帯端末装置
 - 1 0 0 口座テーブル
 - 1 1 0 購入者用テーブル
 - 1 2 0 小売店舗用テーブル
 - 1 3 0 商取引管理テーブル

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】

100 口座テーブル

口座番号	預金額
購入者口座番号 (a)	a a a a
販売者口座番号 (b)	b b b b
小売店舗B口座番号 (c)	c c c c
宅配業者口座番号 (d)	d d d d

【図 3】

110 購入者用テーブル

(a)

購入者名	住所	メールアドレス	口座番号	購入者ID
x	e	f	a	h
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

120 小売店舗用テーブル

(b)

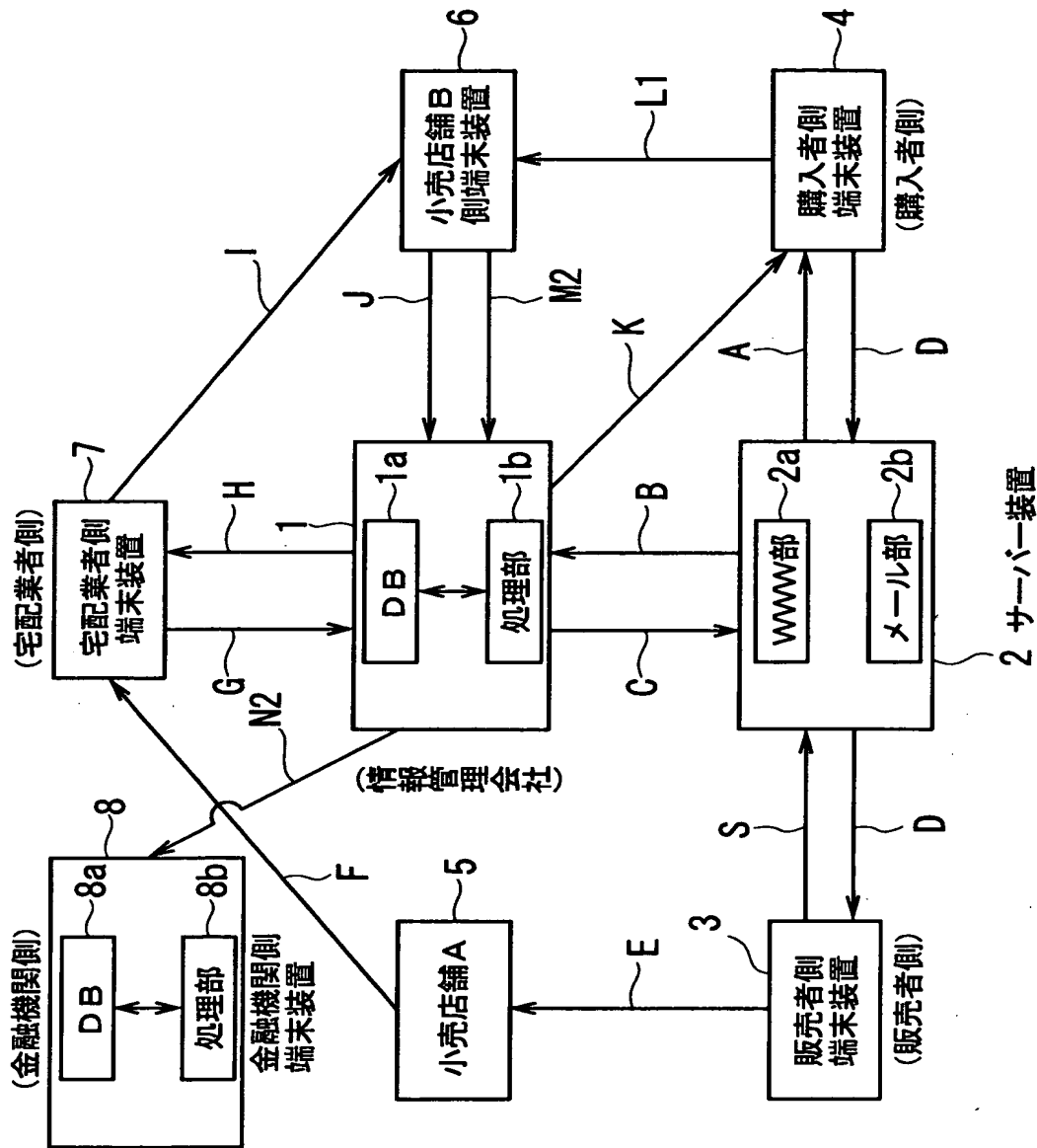
小売店舗名	住所	メールアドレス
B	i	j
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮

130 商取引管理テーブル

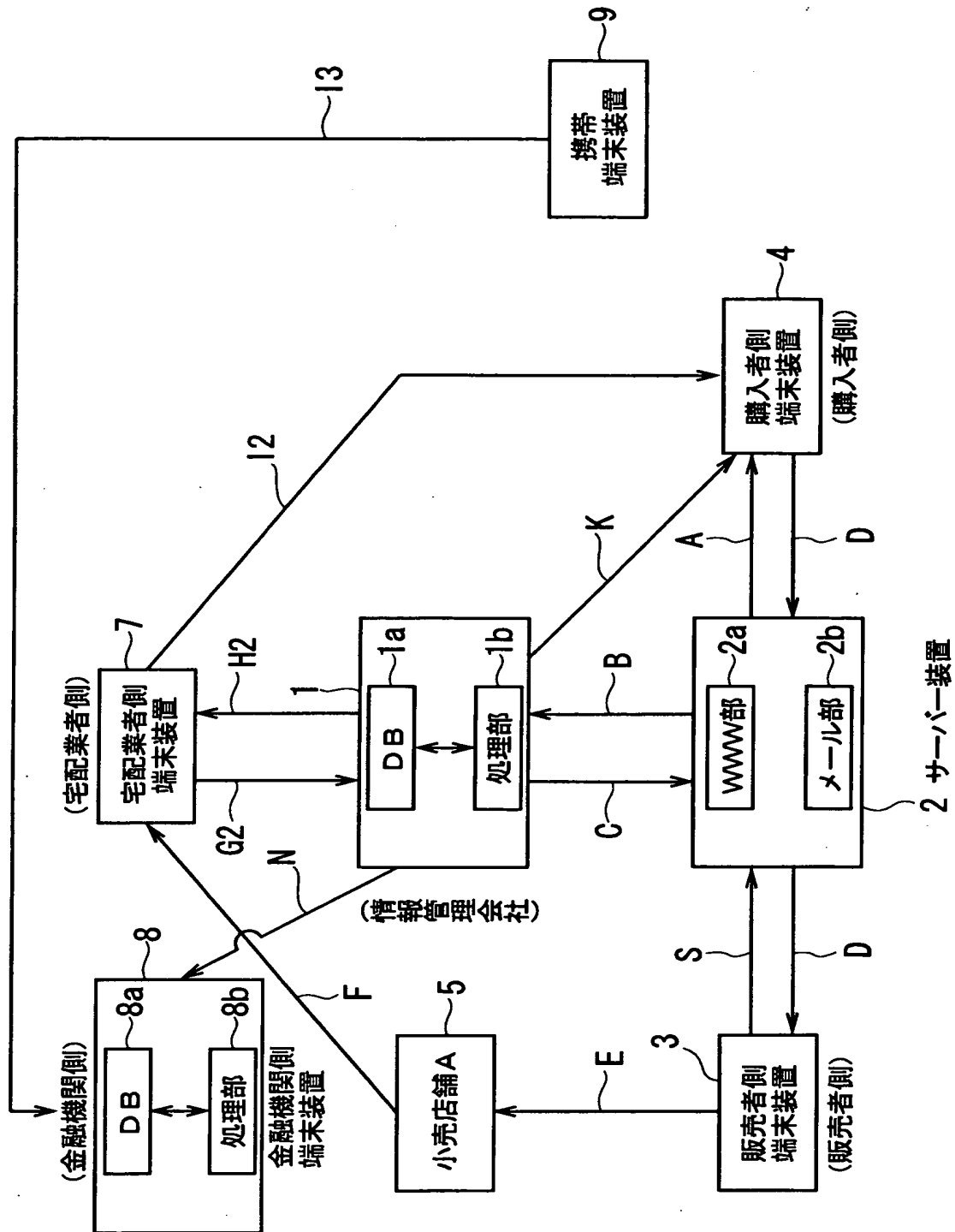
(c)

購入者名	商品名	個数	受取り希望店舗	商取引ID	
				購入者側ID	販売店側ID
x	k	l	B	①	②
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

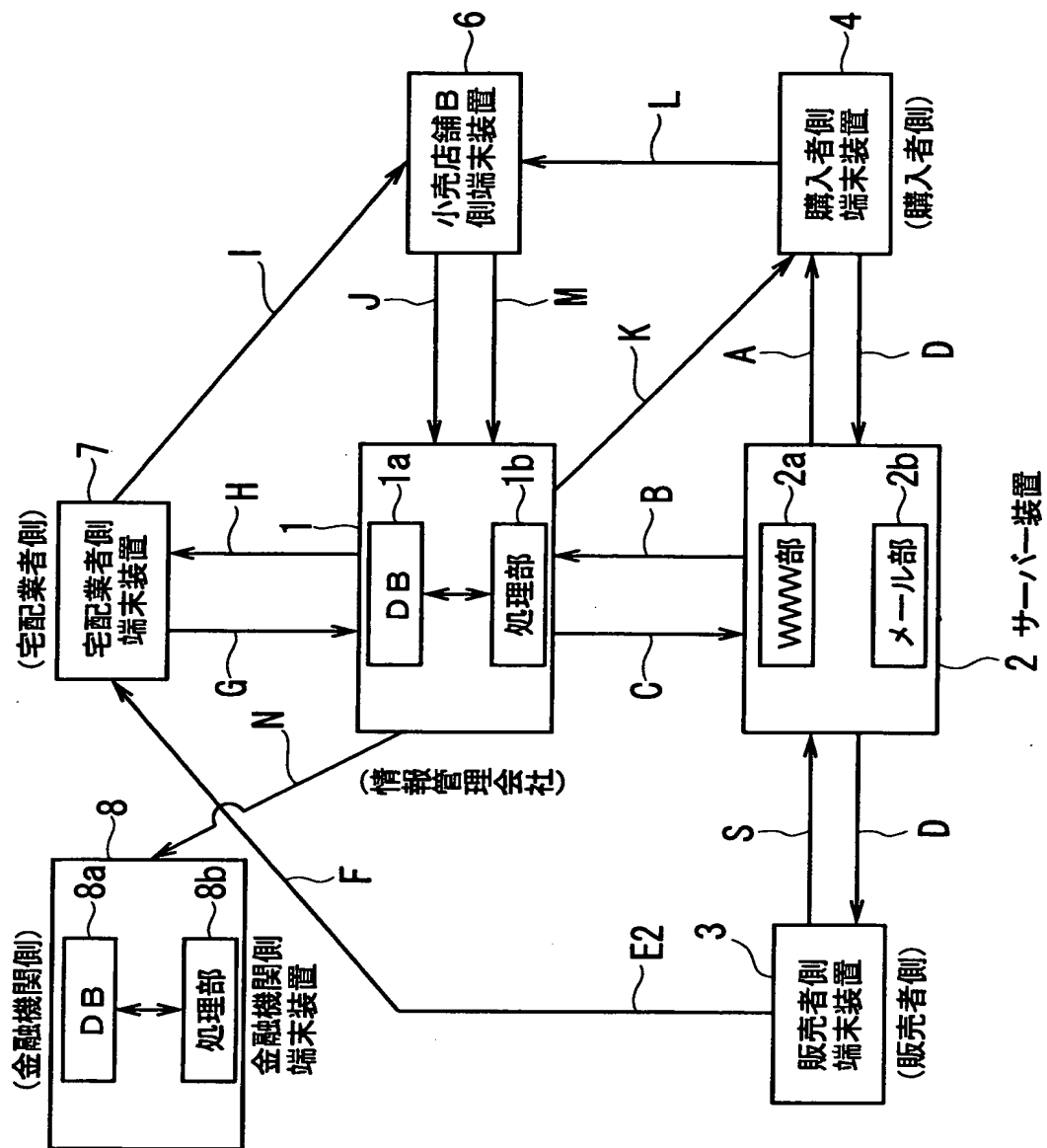
【図4】



【図 5】



【图 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品取引において流れる個人情報を極力抑えるようにする。

【解決手段】 購入者側端末装置 4 から送信された商取引情報に対して識別子を付して送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と商取引情報の一部とを販売者側端末に送信する。取引対象とされた商品に対して、販売者側が第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗 B 6 に配送されたことの指示に応答して、その旨を購入者側端末 4 に通知する。そして、購入者が入手した或る識別子と第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する。したがって、識別子を用いて商取引を行える。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-081332
受付番号	50000353051
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 3月24日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 3月23日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名 日本電気株式会社